

調査計画

1 調査の名称

学校保健統計調査

2 調査の目的

学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにすることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 ■事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

学校^(注)

(注) 学校とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)に基づく、幼保連携型認定こども園のうち、文部科学大臣があらかじめ指定する学校をいう。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

学校 7,755校 (令和3年度学校保健統計調査実績)

(内訳) 幼稚園 1,645校 小学校 2,820校 中学校 1,880校 高等学校 1,410校

(注) 幼稚園には幼保連携型認定こども園を、小学校には義務教育学校の第1～6学年を、中学校には義務教育学校の第7～9学年及び中等教育学校の前期課程を、高等学校には中等教育学校の後期課程をそれぞれ含む。以下同じ。

母集団の大きさ 50,450校 (令和3年度学校基本調査実績)

(内訳) 幼稚園15,688校 小学校19,487校 中学校10,283校 高等学校4,912校

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

標本抽出は、次の方法で行う。(詳細は、別添1「学校保健統計調査の標本設計について」を参照。)

ア 各都道府県の児童生徒数及び学校数に応じ調査実施校数を学校種別に決定する。

イ 次の①から③の方法で調査実施校を決定する。

① 都道府県別、学校種別に、児童・生徒数に応じ、学校を層化する。

② 当該都道府県の調査実施校数を層数で割り、1層当たりの割当学校数を求める。

③ 各層内で、調査実施校を単純無作為抽出する。

ウ 選定された学校において、

① 発育状態調査については、年齢別、男女別に系統抽出法により対象児童等を抽出する。

② 健康状態調査については、在学者全員を対象とする。

(3) 報告義務者

調査実施校の長

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 発育状態調査票・・・身長及び体重

② 健康状態調査票・・・栄養状態、脊柱の疾病・異常の有無、胸郭の疾病・異常の有無、四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿、その他の疾病・異常の有無及び結核に関する検診の結果

〔集計しない事項の有無〕 無■ 有□

(2) 基準となる期日又は期間

毎年4月1日から6月30日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

文部科学省―都道府県―報告者

(2) 調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（■政府統計共同利用システム □独自のシステム □電子メール）

□調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の配布・提出は次のとおりとする。

- ① 文部科学大臣は、都道府県知事を通じ、調査実施校の長に調査票を配布する。
- ② 調査実施校の長は、学校保健安全法による健康診断の結果に基づき、調査票を作成する。
- ③ 調査実施校の長は、毎年8月31日までのうち都道府県知事の定める期日までに調査票を都道府県知事に提出する。
- ④ 都道府県知事は、提出された調査票を整理・審査し、毎年9月30日までに文部科学大臣に提出する。

イ オンライン調査システムによる報告

- ① 調査票の提出は、政府統計共同利用システム（以下、「オンライン調査システム」という。）を使用して行うことができる。
- ② オンライン調査システムによって調査票の提出をしようとする者は、あらかじめ、学校名、電話番号等その他必要な事項をオンライン調査システムにより届け出るものとする。
- ③ オンライン調査システムによる調査票の提出については、文部科学省の使用に係る電子計算機に備え

られたファイルに記録された時をもって、調査票の取集の系統に従い、都道府県知事に提出されたものとみなす。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査実施校の長は、毎年8月31日までのうち都道府県知事の定める期日までに調査票を都道府県知事に提出する。

8 集計事項

次の事項について集計する。(詳細は、別添2「集計事項」を参照。)

- ① 児童等の身体計測値の平均値と分散度
- ② 児童等の身長及び体重の相関関係
- ③ 児童等の体格の類型
- ④ 児童等の疾病・異常の被患率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(2) 公表の期日：翌年2月頃(確報)

本調査の結果は、インターネットに掲載して公表する。

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☒ 使用しない

本調査は、児童等の発育状態及び健康状態に関する事項を明らかにすることを目的とする調査であるため、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年間保存

調査票の内容を記録した電磁的記録：永年

(2) 保存責任者

文部科学大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

該当なし

学校保健統計調査の標本設計について

1 標本抽出の方法

標本抽出の方法は、発育状態調査が層化二段無作為抽出法、健康状態調査が層化集落抽出法である。
標本抽出は、次の（１）から（３）の方法で行う。

- (1) 各都道府県の児童生徒数及び学校数に応じ調査実施校数を学校種別に決定する。
- (2) 次の①から④の方法で調査実施校を決定する。
 - ① 都道府県別、学校種別に、児童・生徒数が大きい方から小さい方へと並び替えて、通し番号をふり、通し番号順に児童・生徒数を累積する。
 - ② 累積和に従い、各層の児童・生徒数がほぼ等しくなるように学校を層化する。
(幼稚園：４層、小学校：１０層、中学校：６層、高等学校：５層)
 - ③ 当該都道府県の調査実施校数を層数で割り、１層当たりの割当学校数を求める。
 - ④ 各層内で、調査実施校を単純無作為抽出する。
- (3) 発育状態調査については、年齢別、男女別に系統抽出法により対象児童等を抽出する。
健康状態調査については、調査実施校の在学者全員を対象とする。

令和３年度学校保健統計調査 都道府県別割当学校数

| 区 分 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 北海道 | 44 | 68 | 49 | 48 | 209 |
| 青森 | 35 | 58 | 39 | 27 | 159 |
| 岩手 | 30 | 59 | 39 | 28 | 156 |
| 宮城 | 34 | 60 | 40 | 29 | 163 |
| 秋田 | 28 | 57 | 38 | 25 | 148 |
| 山形 | 29 | 58 | 37 | 26 | 150 |
| 福島 | 35 | 60 | 40 | 30 | 165 |
| 茨城 | 37 | 61 | 41 | 32 | 171 |
| 栃木 | 31 | 59 | 39 | 27 | 156 |
| 群馬 | 34 | 59 | 39 | 28 | 160 |
| 埼玉 | 44 | 65 | 45 | 38 | 192 |
| 千葉 | 43 | 64 | 44 | 37 | 188 |
| 東京 | 56 | 72 | 53 | 63 | 244 |
| 神奈川 | 48 | 66 | 46 | 43 | 203 |
| 新潟 | 33 | 60 | 40 | 30 | 163 |
| 富山 | 30 | 57 | 37 | 25 | 149 |
| 石川 | 31 | 57 | 37 | 25 | 150 |
| 福井 | 31 | 57 | 37 | 23 | 148 |
| 山梨 | 28 | 57 | 37 | 24 | 146 |
| 長野 | 29 | 59 | 40 | 30 | 158 |
| 岐阜 | 32 | 59 | 39 | 28 | 158 |
| 静岡 | 44 | 61 | 42 | 33 | 180 |
| 愛知 | 44 | 67 | 45 | 41 | 197 |
| 三重 | 32 | 59 | 39 | 27 | 157 |

| 区 分 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 計 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 滋賀 | 32 | 58 | 37 | 25 | 152 |
| 京都 | 35 | 60 | 40 | 30 | 165 |
| 大阪 | 61 | 67 | 47 | 46 | 221 |
| 兵庫 | 54 | 64 | 44 | 40 | 202 |
| 奈良 | 32 | 57 | 38 | 25 | 152 |
| 和歌山 | 28 | 58 | 38 | 24 | 148 |
| 鳥取 | 27 | 56 | 36 | 23 | 142 |
| 島根 | 28 | 57 | 37 | 24 | 146 |
| 岡山 | 35 | 60 | 39 | 28 | 162 |
| 広島 | 36 | 61 | 41 | 32 | 170 |
| 山口 | 31 | 59 | 39 | 28 | 157 |
| 徳島 | 30 | 57 | 37 | 24 | 148 |
| 香川 | 31 | 57 | 37 | 24 | 149 |
| 愛媛 | 30 | 58 | 38 | 27 | 153 |
| 高知 | 27 | 58 | 38 | 24 | 147 |
| 福岡 | 39 | 64 | 43 | 36 | 182 |
| 佐賀 | 29 | 57 | 37 | 24 | 147 |
| 長崎 | 31 | 59 | 39 | 28 | 157 |
| 熊本 | 32 | 59 | 39 | 27 | 157 |
| 大分 | 33 | 58 | 38 | 25 | 154 |
| 宮崎 | 32 | 58 | 38 | 25 | 153 |
| 鹿児島 | 36 | 61 | 40 | 28 | 165 |
| 沖縄 | 34 | 58 | 38 | 26 | 156 |
| 計 | 1,645 | 2,820 | 1,880 | 1,410 | 7,755 |

(参考)

調査対象数 7,755校（発育状態 695,600人、健康状態3,336,191人）

（令和３年度学校保健統計調査実績）

（内訳）幼稚園 1,645校（発育状態 72,380人、健康状態 86,871人）（５歳児のみ）

小学校 2,820校（発育状態 270,720人、健康状態 1,345,282人）

中学校 1,880校（発育状態 225,600人、健康状態 844,614人）

高等学校 1,410校（発育状態 126,900人、健康状態 1,059,424人）

注１：幼稚園には幼保連携型認定こども園を、小学校には義務教育学校の第１～６学年を、中学校には義務教育学校の第７～９学年及び中等教育学校の前期課程を、高等学校には中等教育学校の後期課程をそれぞれ含む。以下、同じ。

注２：発育状態調査票と健康状態調査票の調査実施校（対象数）は、同一であるが、調査の対象となる児童生徒の数が異なる。

母集団の数 50,162校（発育状態 13,100,981人、健康状態 13,100,981人）
（令和3年度学校基本調査実績、発育状態及び健康状態については、学校の児童等の総数）
（内訳）幼稚園15,688校（発育状態 568,433人、健康状態 568,433人）（5歳児のみ）
小学校19,487校（発育状態6,262,256人、健康状態6,262,256人）
中学校10,283校（発育状態3,266,896人、健康状態3,266,896人）
高等学校 4,912校（発育状態 3,003,396人、健康状態 3,003,396人）

2 発育状態調査

(1) 当該学校の年齢別男女別在学者数が調査対象者数より多い学校の場合

調査対象者は、年齢（学年）別、男女別に抽出しますので、当該学校で通常作成されている名簿等の順序に従って、次の例のとおり抽出します。ただし、幼児、児童及び生徒（以下、「児童等」という。）のうち、原級留置等により調査対象年齢と学年が対応しない児童等がいる場合は、調査対象者から除外してください。

(例) A小学校に都道府県から通知された調査対象者数が、年齢別男女別に各8人計96人の場合
A小学校第1学年（6歳）男子が68人在籍していたとする。

68人の在籍者から8人を抽出するために抽出間隔となる数を求める。

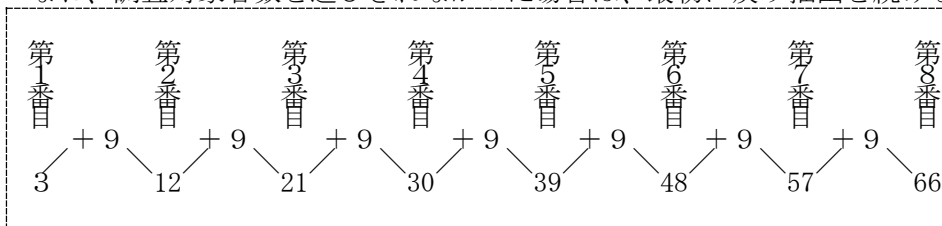
$68 \div 8 = 8.5$ で、抽出間隔となる数（小数点以下は切り上げる。）は9となる。

この間隔以下の数から一つの数を選ばず無作為に選び抽出起番号とする。

この場合、9以下の数から選んだ一つの数（抽出起番号）が3であったとする。

この抽出起番号を第1番目の抽出番号とし、順次これに抽出間隔を加え、第2番目から第8番目までの抽出番号を決定する。（第1番目から第8番目の抽出番号の者が調査対象者となる。）

なお、調査対象者数を選びきれなかった場合は、最初に戻り抽出を続ける。



(2) 当該学校の年齢別男女別在学者数が調査対象者数に等しいかそれより少ない学校の場合

当該年齢（学年）別、男女別の在学者全員を調査対象者とします。ただし、児童等のうち、原級留置等により調査対象年齢と学年が対応しない児童等がいる場合は、調査対象者から除外してください。

なお、次の例のようにその一部の年齢（学年）別、男女別区分で調査対象者数を超える在学者がいる場合（網かけ部分）は、当該区分の在学者の中から無作為に抽出してください。

(例)

| 区 分 | | | 在学者数（人） | 都道府県から通知された調査対象者数 | 調査対象者数（人） |
|-------------|---------------|---|---------|-------------------|-----------|
| 中 学 校 | 12歳 (第1学年) | 男 | 22 | 男女別年齢別 各20人 | 20 |
| | | 女 | 20 | | 20 |
| | 13歳 (第2学年) | 男 | 17 | | 17 |
| | | 女 | 15 | | 15 |
| | 14歳 (第3学年) | 男 | 18 | | 18 |
| | | 女 | 17 | | 17 |
| | 計 | | 109人 | 120人 | 107人 |

3 健康状態調査

当該年齢（学年）別、男女別の在学者全員を調査対象者とします。

集計事項

(全国表)

- 1 年齢別 都市階級別（大都市、中都市、小都市、町村別）設置者別 身長・体重の平均値及び標準偏差
- 2 身長の年齢別分布
- 3 体重の年齢別分布
- 4 年齢別 都市階級別（大都市、中都市、小都市、町村別）設置者別 疾病・異常被患率等

(都道府県表)

- 5 都道府県別 身長・体重の平均値及び標準偏差
- 6 都道府県別 肥満傾向児の出現率
- 7 都道府県別 痩身傾向児の出現率
- 8 都道府県別 年齢別 疾病・異常被患率等（各年齢ごと）
- 9 相談員・スクールカウンセラーの配置状況

(年次統計)

- 10 年齢別 平均身長の推移
- 11 年齢別 平均体重の推移
- 12 年齢別 平均座高の推移
- 13 年齢別 肥満傾向児の出現率の推移
- 14 年齢別 痩身傾向児の出現率の推移
- 15 学校種別 疾病・異常被患率等の推移

(e-Stat のみで公表)

- 1 身長と体重の相関表及び身長別体重の平均値
- 2 都道府県別 年齢別 疾病・異常被患率等（各都道府県ごと）

学校保健統計調査 推定方法

ある学校種の発育状態調査における平均または健康状態調査における被患率等の推定量は次式のとおりである。

$$\hat{\mu}_{\delta\lambda} = \frac{1}{\hat{N}_{\delta\lambda}} \sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} w_{khig} y_{khig} \quad (1)$$

発育状態調査における標準偏差の推定量は次式のとおりである。

$$\hat{\psi}_{\delta\lambda} = \left\{ \frac{1}{\hat{N}_{\delta\lambda} - 1} \left(\sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} w_{khig} s_{khig}^2 - \hat{N}_{\delta\lambda} \hat{\mu}_{\delta\lambda}^2 \right) \right\}^{1/2} \quad (2)$$

発育状態調査におけるある測定値区分の出現率の推定量は次式のとおりである。

$$\hat{\pi}_{\delta\lambda} = \hat{N}_{\delta\lambda} \left/ \sum_{k=1}^{47} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} N_{kg} \right. \quad (3)$$

相談員・スクールカウンセラーの配置状況の推定量は次式のとおりである。

$$\hat{\xi} = \sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} \frac{M_{kh}}{m_{kh}} z_{khi} \left/ \sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H M_{kh} \right. \quad (4)$$

ただし学校種別に、

M_{kh} : 都道府県 k の層 h の全学校数

m_{kh} : 都道府県 k の層 h の調査対象校数

N_{kg} : 都道府県 k の集計対象である都市規模・設置者の全学校の性・年齢 g の在学者数

N_{khig} : 都道府県 k の層 h の調査対象校 i の性・年齢 g の在学者数

n_{khig} : 都道府県 k の層 h の調査対象校 i の性・年齢 g の受検者数

n_{khig}^* : 都道府県 k の層 h の調査対象校 i の性・年齢 g の集計対象である測定値区分に該当する受検者数

δ_{kg} : $\begin{cases} 1 & \text{都道府県 } k \text{ の性・年齢 } g \text{ が集計対象の場合} \\ 0 & \text{それ以外の場合} \end{cases}$

λ_{khi} : $\begin{cases} 1 & \text{都道府県 } k \text{ の層 } h \text{ の調査対象校 } i \text{ が集計対象の都市規模・設置者である場合} \\ 0 & \text{それ以外の場合} \end{cases}$

w_{khig} : $N_{kg} \lambda_{khi} \frac{M_{kh}}{m_{kh}} \frac{N_{khig}}{n_{khig}} \left/ \left(\sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} \lambda_{khi} \frac{M_{kh}}{m_{kh}} N_{khig} \right) \right.$

$\hat{N}_{\delta\lambda}$: $\sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} w_{khig} n_{khig}^*$

y_{khig} : 都道府県 k の層 h の調査対象校 i の性・年齢 g の集計対象である測定値区分に該当する受検者の測定値の合計 (発育状態調査)

あるいは疾病・異常に該当する受検者の数・永久歯のう歯等数 (健康状態調査)

s_{khig}^2 : 都道府県 k の層 h の調査対象校 i の性・年齢 g の集計対象である測定値区分に該当する受検者の測定値の二乗和 (発育状態調査)

あるいは疾病・異常に該当する受検者の数 (健康状態調査)

z_{khi} : $\begin{cases} 1 & \text{都道府県 } k \text{ の層 } h \text{ の調査対象校 } i \text{ の相談員・スクールカウンセラーが} \\ & \text{集計対象の配置状況である場合} \\ 0 & \text{それ以外の場合} \end{cases}$

である。

標準誤差の推定方法

ある学校種の発育状態調査における平均または健康状態調査における被患率の推定量の分散は次式のとおりである。

$$\begin{aligned} \hat{V}(\hat{\mu}_{\delta\lambda}) \approx & \sum_{k=1}^{47} \sum_{h=1}^H \left\{ \left(1 - \frac{m_{kh}}{M_{kh}} \right) \frac{m_{kh}}{m_{kh} - 1} \sum_{i=1}^{m_{kh}} \left(e_{khi} - \frac{1}{m_{kh}} \sum_{i=1}^{m_{kh}} e_{khi} \right)^2 \right. \\ & \left. + \frac{m_{kh}}{M_{kh}} \sum_{i=1}^{m_{kh}} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} \left(1 - \frac{n_{khig}}{N_{khig}} \right) w_{khig}^2 \frac{n_{khig} s_{khig}^2 - y_{khig}^2}{n_{khig} - 1} \right\} \bigg/ \left(\sum_{k=1}^{47} \sum_{g=1}^G \delta_{kg} N_{kg} \right)^2 \quad (5) \end{aligned}$$

ただし、

$$e_{khi} = \sum_{g=1}^G \delta_{kg} w_{khig} \left(y_{khig} - \frac{n_{khig}}{N_{kg}} \sum_{h=1}^H \sum_{i=1}^{m_{kh}} w_{khig} y_{khig} \right)$$

である。

学校保健統計調査 目標精度

各調査項目の目標精度を 5%未満に保つように調査設計を行っている。